

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 三 縞 善 信

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	2,126,420	1,898,708	2,854,044
経常利益	(百万円)	215,302	157,473	255,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	151,679	141,431	169,745
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	139,837	122,902	144,929
純資産額	(百万円)	1,631,673	1,736,507	1,637,109
総資産額	(百万円)	5,455,104	5,322,233	5,538,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	200.29	186.77	224.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.2	31.9	28.9

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.35	7.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているもので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社および関連会社24社（平成28年12月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

〔発電〕

- ・火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大

〔電力ネットワーク〕

- ・良質な電気の安全・安定・安価なお届け
- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

〔販売〕

- ・ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

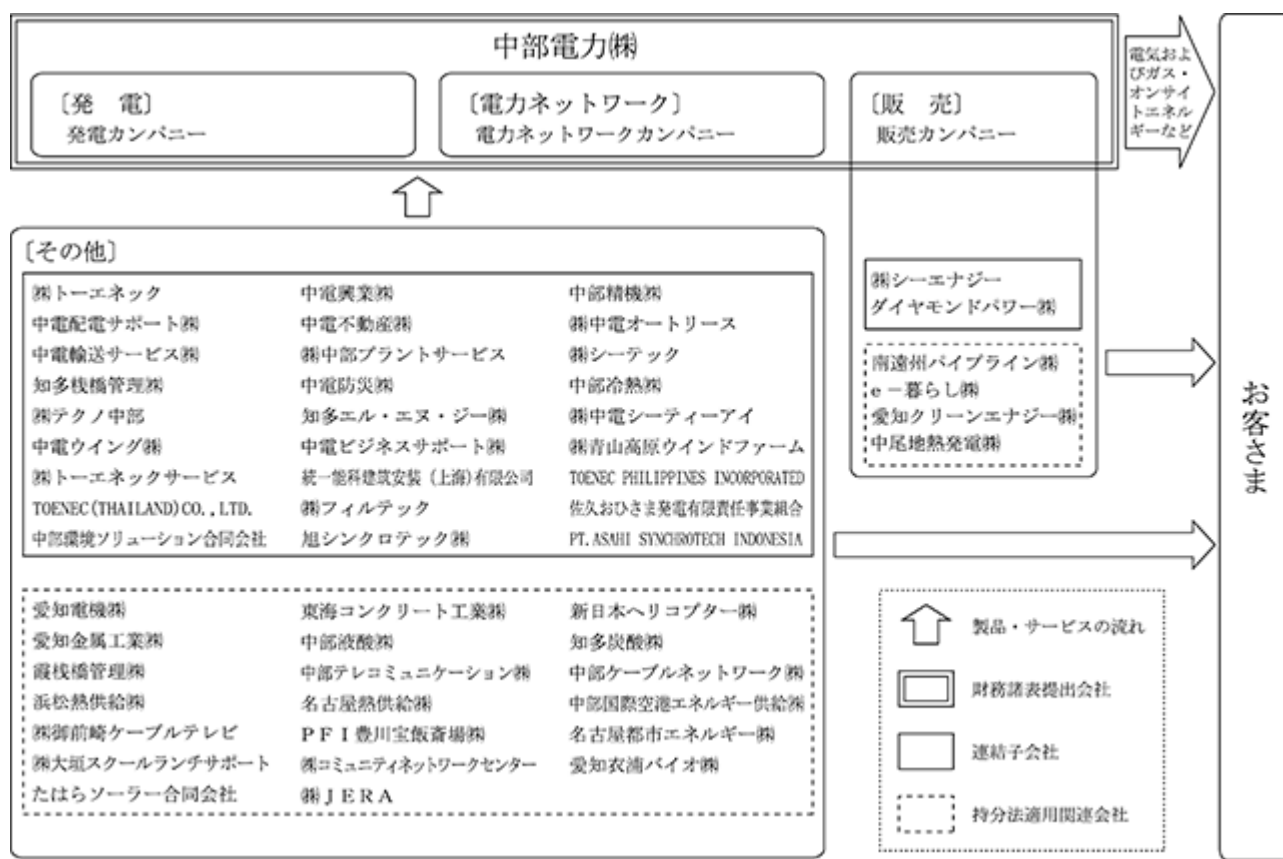
当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

〔その他〕

平成28年7月1日付で、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が(株)JERAに、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等を承継させたため、主要な持分法適用の関連会社である、バジャドリド発電会社、Goreway Power Station Holdings Inc.、TC Generation,LLC、MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.、FLIQ1 Holdings,LLC、Carroll County Energy Holdings LLCは、持分法の適用範囲から除外している。

なお、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、異動した関係会社は「事業系統図」に記載している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- 1 AP Cricket Valley Holdings, Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 2 Cricket Valley Energy Center, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 3 (株)JERAを承継会社とする吸収分割により、以下の関係会社を除外している。

- ・連結子会社：Chubu Electric Power Company International B.V., Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd., Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc., Chubu Electric Power Goreway B.V., Chubu Electric Power Falcon B.V., Chubu Electric Power Australia Pty Ltd., Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd., Chubu Electric Power Integra Pty Ltd., Chubu Electric Power Thailand SPP B.V., Chubu Electric Power Company Global Resources B.V., Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd., Chubu Electric Power Korat B.V., Chubu Electric Power Sur B.V., Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd., Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd., Chubu Electric Power Gem B.V., Chubu US Energy Inc., Chubu US Gas Trading LLC, J Cricket Holdings, LLC, (株)常陸那珂ジェネレーション, Chubu Electric Power Company Freeport, Inc., CEPT Engineering Co., Ltd., AP Cricket Valley Holdings, Inc.
- ・持分法適用の関連会社：A.T.Biopower Co., Ltd., バジアドリド発電会社, バジアドリド運転保守会社, Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd., Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, RHA Pastoral Company Pty Ltd., TAC Energy Co., Ltd., MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I.de C.V., Chubu TT Energy Management Inc., Phoenix Power Company SAOG, First Korat Wind Co., Ltd., Phoenix Operation and Maintenance Company LLC, K.R.Two Co., Ltd., Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd., FLIQ1 Holdings, LLC, Carroll County Energy Holdings LLC, J Renovo Holdings, LLC, Cricket Valley Energy Center, LLC

- 4 Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V.は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、重要な変更があった事項は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年2月6日）現在において判断したものである。また、以下の「(2)当社グループの事業活動に関するリスク 原子力バックエンド費用等」については、当事業年度の第2四半期報告書で変更した内容から当四半期報告書において、改めて変更を行ったものであり、「(2)当社グループの事業活動に関するリスク 供給設備の非稼働」「(2)当社グループの事業活動に関するリスク 競争環境の変化」については、当事業年度の第2四半期報告書に記載した内容から変更はない。

（以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応するものである。）

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は一部を除き、平成28年9月に施工を終了している。現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更を伴う工事を含む一部の工事は、継続する。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する復旧方法の具体化と並行して、新規基準を踏まえた対策についても検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、高経年火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有する。この不確実性は国による制度措置等により低減されているが、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、平成27年7月に経済産業省「長期エネルギー需給見通し」により示されたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、新たな料金メニューやサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していく。また、平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速していく。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増 減	
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)
売上高(営業収益)	21,264	18,987	2,277	10.7
営業利益	2,379	1,680	698	29.4
経常利益	2,153	1,574	578	26.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,516	1,414	102	6.8

当第3四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,277億円減少し1兆8,987億円、経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ2,304億円減少し1兆9,126億円となった。

一方、費用面では、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,725億円減少し1兆7,551億円となった。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ578億円減少し1,574億円となった。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等の株式会社JERAへの承継に伴い、302億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ102億円減少し1,414億円となった。

販売電力量は、夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増はあったが、一部お客さまの前年度の自家発電稼働減に伴う販売電力量増の反動などから、前第3四半期連結累計期間並みの、893億kWhとなった。

[低圧需要]

低圧需要は、省エネの影響はあったが、夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増などから、前第3四半期連結累計期間に比べ3億kWh増加し267億kWhとなった。

[高圧・特別高圧需要]

高圧・特別高圧需要は、自動車関連や半導体の生産増はあったが、一部お客さまの前年度の自家発電稼働減に伴う販売電力量増の反動などから、前第3四半期連結累計期間に比べ7億kWh減少し626億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、出水率が前第3四半期連結累計期間を下回ったことから、前第3四半期連結累計期間に比べ4億kWh減少し70億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ13億kWh減少し78億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前第3四半期連結累計期間に比べ19億kWh増加し798億kWhとなった。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりである。
なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前第3四半期連結累計期間との比較を行っていない。

[発電]

売上高は7,231億円、営業利益は979億円となった。

[電力ネットワーク]

売上高は5,298億円、営業利益は261億円となった。

[販売]

売上高は1兆8,034億円、営業利益は399億円となった。

(2) 財政状態

総資産は、使用済燃料再処理等積立金を取り崩したことから、前連結会計年度末に比べ2,167億円減少し5兆3,222億円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、前連結会計年度末に比べ993億円増加し1兆7,365億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.0ポイント向上し31.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について重要な変更が生じている。以下の内容は、変更後の事業上及び財務上の対処すべき課題の全文を一括して記載したものである。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年2月6日）現在において判断したものである。また、以下の内容について、当事業年度の第2四半期報告書に記載した内容から変更はない。

（対処すべき課題）

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規規制基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

新たな時代の安定供給に向けた取り組み

成長の加速に向けた取り組み

環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置しております。

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化してまいります。

今後も新規規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問に一つひとつお答えする双方向コミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

新たな時代の安定供給に向けた取り組み

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列や、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めるとともに、再生可能エネルギーについても引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるよう努めてまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを確実にお届けしてまいります。

成長の加速に向けた取り組み

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、新たな料金メニューやサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けするとともに、首都圏を中心に電力・ガス販売を展開するなど、事業領域を拡大してまいります。

発電カンパニーにおいては、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化してまいります。また、平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速してまいります。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続してまいります。

環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニー社長への権限委譲を進めるなど自律的な事業体制を構築するとともに、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、5,274百万円である。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大を行う「発電」、良質な電気の安全・安定・安価なお届け及び中立・公平な電力ネットワークサービスの提供を行う「電力ネットワーク」、ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスを展開する「販売」の3つのセグメントが、一体となって電気事業を運営している。加えて、電気事業が当社グループにおける生産、受注及び販売の大半を占めているため電気事業のみを記載している。

なお、電気事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがあるため、電気事業における生産、受注及び販売の実績を記載している。

需給実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)	
発受電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	7,060	5.0
		火力発電電力量	79,784	2.4
		原子力発電電力量	189	4.0
		新エネルギー 発電電力量	(58) 28	(30.5) 34.9
	融通・他社受電電力量	7,773	14.4	
	揚水発電所の揚水用電力量	825	69.6	
	合計	93,631	0.1	
損失電力量(百万kWh)		4,284	5.0	
販売電力量(百万kWh)		89,347	0.4	
出水率(%)		101.0		

- (注) 1 自社の発電電力量は、第1四半期連結会計期間より送電端の電力量を記載しており、対前年同四半期増減率(%)は、前第3四半期連結累計期間を送電端に組替えたうえで算定している。
 2 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 4 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載しており、当第3四半期連結会計期間末日現在で把握している電力量を記載している。
 5 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 6 出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第3四半期連結累計期間の30カ年平均に対する比である。

販売実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	対前年同四半期 増減率(%)
販売電力量 (百万kWh)	低圧	26,677	1.1
	高圧・特別高圧	62,670	1.0
	合計	89,347	0.4
料金収入(百万円)		1,488,097	14.8

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。また、主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の当第3四半期連結累計期間における廃止分は次のとおりである。

発電

(電源)

水力

地点名	出力(千kW)	廃止
畑薙第一号	51	平成28 / 4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 である。
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		758,000,000		430,777		70,689

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため，記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,100		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,300,000	7,532,999	
単元未満株式	普通株式 3,909,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,532,999	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	684,100		684,100	0.09
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		791,000		791,000	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	発電カンパニー社長	取締役 専務執行役員	発電カンパニー社長 燃料部、国際事業部統括 兼国際事業部長	伴 鋼 造	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,664,690
電気事業固定資産	3,144,438	3,090,871
水力発電設備	329,467	320,891
汽力発電設備	597,554	587,855
原子力発電設備	170,494	160,605
送電設備	740,571	712,632
変電設備	403,352	407,364
配電設備	779,899	783,742
業務設備	111,411	108,012
その他の電気事業固定資産	11,686	9,766
その他の固定資産	247,416	253,595
固定資産仮勘定	340,221	353,541
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	353,541
核燃料	233,879	203,941
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	163,901
投資その他の資産	828,578	762,741
長期投資	216,632	229,559
関係会社長期投資	213,395	330,522
使用済燃料再処理等積立金	177,673	-
退職給付に係る資産	26,321	28,231
繰延税金資産	176,417	161,148
その他	19,554	14,847
貸倒引当金（貸方）	1,416	1,567
流動資産	744,411	657,543
現金及び預金	143,945	126,431
受取手形及び売掛金	237,142	230,218
短期投資	190,542	107,612
たな卸資産	74,651	84,152
繰延税金資産	31,155	29,260
その他	68,193	80,777
貸倒引当金（貸方）	1,220	909
合計	5,538,945	5,322,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,483,475
社債	429,255	519,258
長期借入金	1,478,552	1,412,830
使用済燃料再処理等引当金	194,921	-
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	-
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
退職給付に係る負債	204,412	187,162
資産除去債務	198,907	201,252
その他	168,897	153,396
流動負債	1,176,528	1,079,562
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	358,266
短期借入金	349,637	357,614
支払手形及び買掛金	135,910	96,518
未払税金	79,862	40,694
その他	223,721	226,469
特別法上の引当金	22,846	22,688
濁水準備引当金	22,846	22,688
負債合計	3,901,836	3,585,726
株主資本	1,545,297	1,663,960
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,799
利益剰余金	1,044,855	1,163,567
自己株式	1,121	1,183
その他の包括利益累計額	54,637	34,146
その他有価証券評価差額金	38,313	41,719
繰延ヘッジ損益	18,808	13,066
為替換算調整勘定	29,158	4,382
退職給付に係る調整累計額	5,973	1,110
非支配株主持分	37,174	38,400
純資産合計	1,637,109	1,736,507
合計	5,538,945	5,322,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	2,126,420	1,898,708
電気事業営業収益	1,921,783	1,718,798
その他事業営業収益	204,636	179,909
営業費用	1,888,506	1,730,671
電気事業営業費用	1,700,054	1,564,160
その他事業営業費用	188,452	166,511
営業利益	237,913	168,036
営業外収益	16,633	13,919
受取配当金	1,746	1,814
受取利息	3,270	1,234
持分法による投資利益	-	3,900
持分変動利益	4,177	-
その他	7,439	6,969
営業外費用	39,244	24,482
支払利息	29,343	21,975
持分法による投資損失	3,639	-
その他	6,262	2,507
四半期経常収益合計	2,143,054	1,912,628
四半期経常費用合計	1,927,751	1,755,154
経常利益	215,302	157,473
過水準備金引当又は取崩し	9,367	158
過水準備金引当	9,367	-
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	158
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	1 10,811	-
持分変動利益	-	30,292
税金等調整前四半期純利益	216,746	187,924
法人税、住民税及び事業税	20,922	31,345
法人税等調整額	42,095	13,808
法人税等合計	63,017	45,154
四半期純利益	153,728	142,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,049	1,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,679	141,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	153,728	142,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,007	3,688
繰延ヘッジ損益	1,504	1,867
為替換算調整勘定	10,646	11,622
退職給付に係る調整額	4,251	4,535
持分法適用会社に対する持分相当額	2,495	9,264
その他の包括利益合計	13,891	19,866
四半期包括利益	139,837	122,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,439	120,940
非支配株主に係る四半期包括利益	2,398	1,961

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成28年7月1日付で、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が(株)JERAに、当社の既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等を承継させたため、第2四半期連結会計期間より、Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power(Thailand)Co.,Ltd.、Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.、Chubu Electric Power Goreway B.V.、Chubu Electric Power Falcon B.V.、Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.、Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.、Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.、Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.、Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.、Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.、Chubu Electric Power Korat B.V.、Chubu Electric Power Sur B.V.、Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.、Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.、Chubu Electric Power Gem B.V.、Chubu US Energy Inc.、Chubu US Gas Trading LLC、J Cricket Holdings,LLC、(株)常陸那珂ジェネレーション、Chubu Electric Power Company Freeport,Inc.、CEPT Engineering Co.,Ltd.、AP Cricket Valley Holdings Inc.は、連結の範囲から除外している。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

平成28年7月1日付で、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、当社が(株)JERAに、当社の既存燃料事業(上流・調達)、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等を承継させたため、第2四半期連結会計期間より、A.T.Biopower Co.,Ltd.、バジャドリド発電会社、バジャドリド運転保守会社、Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.、Goreway Power Station Holdings Inc.、TC Generation,LLC、RHA Pastoral Company Pty Ltd.、TAC Energy Co.,Ltd.、MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.、Chubu TT Energy Management Inc.、Phoenix Power Company SAOG、First Korat Wind Co.,Ltd.、Phoenix Operation and Maintenance Company LLC、K.R.Two Co.,Ltd.、Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.、FLIQ1 Holdings,LLC、Carroll County Energy Holdings LLC、J Renovo Holdings,LLC、Cricket Valley Energy Center,LLCは、持分法の適用範囲から除外している。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、電気事業営業費用として計上することとなった。

これにより、当第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金164,687百万円及び使用済燃料再処理等引当金186,414百万円を取り崩し、使用済燃料再処理等準備引当金16,995百万円を1年以内に期限到来の固定負債として計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
日本原燃株式会社	121,386百万円	112,739百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	70,618百万円	63,127百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	13,308百万円	13,816百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	11,642百万円	11,509百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	1,489百万円	7,711百万円
Phoenix Power Company SAOG	1,965百万円	2,031百万円
バジャドリド発電会社	1,852百万円	1,916百万円
楽天信託株式会社	1,721百万円	1,563百万円
メサイド発電会社	987百万円	1,019百万円
ラスラファンC事業会社	886百万円	916百万円
たはらソーラー合同会社	388百万円	383百万円
鈴川エネルギーセンター株式会社		259百万円
Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.	939百万円	

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
JERA Energy America LLC	1,013百万円	6,303百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	4,239百万円	4,401百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	1,723百万円	1,320百万円
バジャドリド発電会社	1,136百万円	1,174百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	945百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	511百万円	528百万円
Phoenix Power Company SAOG	193百万円	186百万円
Q Power Q.S.C.	170百万円	176百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	217百万円	107百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	90百万円	49百万円
Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.		1百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	1,545百万円	

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	37,550百万円	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24,500百万円	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(5) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	68百万円	
受取手形裏書譲渡高	57百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当第3四半期連結累計期間は、浜岡原子力発電所1,2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額10,811百万円を特別利益に計上している。

2 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	193,142百万円	184,859百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	11,359	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,921,783	64,863	1,986,646	139,773	2,126,420		2,126,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,090	2,262	3,352	225,447	228,800	228,800	
計	1,922,873	67,126	1,989,999	365,221	2,355,220	228,800	2,126,420
セグメント利益	215,628	9,908	225,536	12,497	238,034	120	237,913

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 120百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	発電	電力ネット ワーク	販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,696	35,396	1,725,345	1,779,438	119,269	1,898,708		1,898,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	704,458	494,498	78,119	1,277,077	376,781	1,653,858	1,653,858	
計	723,155	529,895	1,803,464	3,056,516	496,051	3,552,567	1,653,858	1,898,708
セグメント利益	97,955	26,116	39,987	164,059	5,417	169,477	1,440	168,036

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,440百万円には、セグメント間取引消去 895百万円が含まれている。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つを報告セグメントとした。

[発電]

- ・火力および再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と事業拡大

[電力ネットワーク]

- ・良質な電気の安全・安定・安価なお届け
- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[販売]

- ・ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

なお、平成28年4月よりカンパニー制を導入していることから、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第3四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成している。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,718,798	45,164	1,763,963	134,745	1,898,708		1,898,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,884	3,099	4,984	211,017	216,001	216,001	
計	1,720,683	48,263	1,768,947	345,762	2,114,710	216,001	1,898,708
セグメント利益	149,048	8,753	157,802	11,675	169,477	1,440	168,036

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 1,440百万円には、セグメント間取引消去 898百万円が含まれている。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200.29円	186.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	151,679百万円	141,431百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	151,679百万円	141,431百万円
普通株式の期中平均株式数	757,300千株	757,238千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(第93期中間配当)に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11,359百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井	康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村	哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸田	好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。